平成31年3月
勝浦市議会定例会会議録（第6号）

平成31年3月5日

○出席議員 15人

1番 鈴木 克己 君	3番 藤本 治 君	4番 久我 恵子 君
5番 磯野 典正 君	6番 照川 由美子 君	7番 戸坂 健一 君
8番 佐藤 啓史 君	9番 寺尾 重雄 君	10番 土屋 元 君
11番 松崎 栄二 君	12番 丸 昭 君	13番 岩瀬 洋男 君
14番 黒川 民雄 君	15番 岩瀬 義信 君	16番 末吉 定夫 君

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市 長 猿田 寿男 君	副 市 長 関 重夫 君
教 育 長 岩瀬 好央 君	総 務 課 長 酒井 清彦 君
企 画 課 長 軽込 一浩 君	財 政 課 長 齋藤 恒夫 君
税 務 課 長 土屋 英二 君	市 民 課 長 植村 仁 君
介 護 健 康 課 長 大森 基彦 君	福 祉 課 長 吉清 佳明 君
生活環境課長兼 清掃センター所長 神戸 哲也 君	都 市 建 設 課 長 鈴木 克己 君
農 林 水 産 課 長 平松 等 君	観 光 商 工 課 長 高橋 吉造 君
会 計 課 長 菰田 智 君	教 育 課 長 岡安 和彦 君
社 会 教 育 課 長 長田 悟 君	水 道 課 長 大野 弥 君

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事 務 局 長 渡辺 茂雄 君	議 事 係 長 原 隆宏 君
-----------------	----------------

議 事 日 程

議事日程第6号

第1 議案上程・質疑・委員会付託

- 議案第17号 平成31年度勝浦市一般会計予算
- 議案第18号 平成31年度勝浦市国民健康保険特別会計予算
- 議案第19号 平成31年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第20号 平成31年度勝浦市介護保険特別会計予算
- 議案第21号 平成31年度勝浦市水道事業会計予算

議案第22号 市有財産の譲渡について

議案第23号 市道路線の認定について

第2 請願・陳情の委員会付託

請願第1号 後期高齢者の窓口負担の原則1割負担の継続を求める請願

陳情第1号 「会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を要請する陳情

陳情第2号 「幼児教育・保育の『無償化』に係わる制度の拡充、及び、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書」の提出を求める陳情

陳情第3号 道の駅の駅建設計画の再検討を求める陳情

第3 休会の件

開 議

平成31年3月5日（火） 午前10時開議

○議長（岩瀬洋男君） ただいま出席議員は15人で定足数に達しておりますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配付したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

議案上程・質疑・委員会付託

○議長（岩瀬洋男君） 日程第1、議案を上程いたします。

議案第17号 平成31年度勝浦市一般会計予算、議案第18号 平成31年度勝浦市国民健康保険特別会計予算、議案第19号 平成31年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算、議案第20号 平成31年度勝浦市介護保険特別会計予算、議案第21号 平成31年度勝浦市水道事業会計予算、以上5件を一括議題といたします。

なお、議案第17号 平成31年度勝浦市一般会計予算の歳入全般につきましては、既に質疑が終了しております。歳出につきまして、途中でありましたので、3月4日に引き続き質疑を行います。質疑はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） それでは、歳出全般について質問させていただきます。110ページの、111ページにかかっておりますが、民生費の子ども医療費助成事業につきまして、まず最初にご質問したいと思います。この総額が出ているわけですが、例えば乳幼児とか、就学前、小学校低学年、高学年、中学生というような、年齢階層別の事業費、それぞれの特徴などについて、わかるものであれば、ぜひお伺いしたいと思います。

続きまして、118ページの民生費、認定こども園整備事業につきましてお尋ねをしたいと思います。

す。ハード面の予算計上ですけれども、ソフト面の準備はどのような進捗状況かを、特にお尋ねしたいと思います。

次に、118ページの民生費、生活保護費につきまして、昨年のある時期よりも次年度は対象が少なくなるという見込みが示されているんですけれども、その見込み数が減る理由、それから、過去5年間の、この実績の推移がどんなものであったかをお尋ねしたいと思います。

続きまして、140ページの農水費の有害鳥獣捕獲事業、防止対策事業についてですけれども、現在の有害鳥獣の実態をどう把握しておられて、今回の予算計上はそれに見合う対策になっているのかどうかにつきましてお尋ねします。

続いて、152ページの商工費ですが、商店街の活性化とか朝市の活性化にかかわる事業が、152ページだけにとどまらず、散逸しているわけですけれども、全体として、商店街、朝市の活性化のために、次年度で何をやろうとしているのかが十分見えてこないというのが私の印象ですけれども、その点を明解に示していただけたらというお尋ねです。

続いて、157ページの商工費、かつうら観光ぷらっとフォーム整備事業の、事業の目的、内容、そして、3カ年にわたる事業だと思いますけれども、今年度の事業の目的、内容、成果についてお尋ねをします。

続いて、168ページの土木費、勝浦市営住宅等長寿命化計画策定及び借上市営住宅検討事業の計上についてですけれども、昨日の歳入についての質問の際に、自前での建て替え、それからPFI、それから既にある民間の集合住宅を借り上げて市営住宅とする。そういう3つほどのやり方の上で、自前での建て替えというのは、もうこれはやらないということで消し去られたのかどうか、そして、借上市営住宅は検討ということで今事業費が計上されているわけですけれども、一体、この市営住宅は今後どうなっていくのかについて、何が確定しているのか、昨日の質疑の中では十分わからなかったもので、それを明らかにしていただきたいと思います。

次に、176ページの消防費、震災等緊急広報無線デジタル化改修事業という事業費ですけれども、これは何でこんなに莫大な費用がかかるものなのかということで、事業内容につきましてご説明いただきたいことと、現在使用中の戸別受信機、これは今、デジタル化が改修された親局から受信できないと思うんですけれども、戸別受信機との関係は、この事業が完了した後どうなるのかということもお尋ねしたいと思います。

最後に、187ページ及び191ページに、教育費として、要保護及び準要保護の児童並びに生徒、これはページがそれぞれ分かれておりますが、同じく要保護及び準要保護児童の支援事業につきまして、次年度の事業で改善、拡充される点がどういった内容なのかということをお尋ねします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。吉清福祉課長。

○福祉課長（吉清佳明君） お答えいたします。まず初めに、子ども医療費の年齢階層別の助成額の金額であります。数字については昨年の1月から12月までの金額ではじいています。一部見込みがあるので、概算で申し上げますけれども、合計が3,606万3,000円。小学校就学前が1,460万6,000円、小学校の低学年、1年生から3年生までですけれども、736万6,000円、高学年、4年生から6年生ですけれども、774万5,000円、中学生ですが、634万6,000円、以上になります。

次に、認定こども園の準備に向けてのソフト面の関係であります。数年前から、3保育所長、幼稚園長等でカリキュラムの検討を行っておりまして、これについてはほぼ調整がついたという

ところであります。今現在、保護者も含めまして、準備委員会という形で、今後の保護者会のあり方とか、いろいろな課題について話し合いの場を持っているところであります。ほぼ、ソフト面のその辺の調整はついておりますけれども、今後、6月ないし9月議会において、設置管理条例を作成いたします。その中で、こども園の新規事業、例えば病後児保育の関係とか、一時保育の関係とか、そういうことについて整理をして要綱で決めていく、そういうふうなことに今後取りかかっていくこととなります。

次に、生活保護費の平成31年度の見込みということで、平成30年度に比べて減少しているというところであります。被保護世帯数で言いますと、今年度、時期によって多少増減がありますけれども、130世帯、今年度の2月末現在で121世帯というふうに、9世帯減少しております。このような中で、大きな要因としては、生活扶助の関係が、12件ぐらい減る見込みだということで、金額として、見込みでは552万9,000円の減額を見込んでいます。医療扶助については、入院外が18件マイナスの見込みということで、金額にしますと694万4,000円。このような生活扶助、医療扶助の件数の減に伴う金額の減が見込まれるということで、当初予算については昨年よりも減額の要求としております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。まず初めに、有害鳥獣の実態ということでございます。有害鳥獣の実態につきましては、被害額並びに生息数、これらを勘案して考えますと、生息数について、県の自然保護課調べによりますと、各獣種とも増加の傾向にあります。その一方で被害額につきましても、市といたしましては、各年度調査いたしますと、年間500万円程度、稲を中心にした被害が発生しているところでございます。こうした状況に対しまして、市につきましては、捕獲と防除の二本立てで、これまで施策を推進しているところであります。

今回の予算の反映につきましては、まず捕獲につきましては猟友会、資格のある方々が高齢化しておりまして、後継者不足で、捕獲の体制確保が困難な状況にあることを踏まえまして、2年前から、資格の取得に対します支援を行っております。

その一方で、防除につきましては、柵の設置に対する支援制度が国のほうで従来からございます。現在もございますが、要件的に3件以上とか、そういう要件があって、なかなか農家の方々の要望に答えられないことがありましたので、2年前から、市単独の柵の設置に対します支援を行っているところであります。

今年度につきましては、これら事業の継続とともに、県のほうでは、来年度予算に向けまして、県のほうで有害鳥獣の強化策を予算に計上したと、こういった報道がございます。私どもにつきましても、2月に入ってから通知がございまして、これら強化策につきましては、県と連携して、必要に応じて予算の計上を補正予算で対応するとか、捕獲強化の取り組みを推進してまいりたいと、このような状況でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。私からは2点、朝市を絡めた商店街振興と、観光ぷらっとフォームについてでございます。

まず、商店街振興でございますけれども、これについては、商工会で補助金を交付することによって商店街の振興を図るものでございまして、その内容につきましては、平成30年度につきましては、スタンプラリー、ウォークラリーなどが盛られているところでございます。平成31年度

につきましては、朝市の振興と絡めて商店街の振興を考えていきたいところでございますが、朝市の会、これは朝市の運営組織でございますが、昨年の10月から正式に発足しております、その朝市の会を中心に、朝市振興を考える上で、商店街とどのように絡んでいけるかということは、また改めて考えていきたいと思っております。

それから、観光ぶらっとフォームにつきましては、観光を生かした地域活性化を図ろうとするものでございまして、具体的に言いますと、地域で稼げるような組織づくりを中心とした事業を展開していこうというものでございます。

その内容につきましては、観光協会をまず法人化して、最終的には地域DMO、これは地域で観光を主体として稼げる組織をつくらうというものですが、その組織を目指すものでございます。平成31年度に観光庁のほうに、勝浦市観光協会が地域DMOの候補登録申請をするということをご予定しております。

具体的に、今何をやっているかということでございますけれども、平成31年度につきましては、観光商品のブランド強化、広域連携、空き店舗活用事業などを予定しております。そのために今、平成31年度で、観光協会が旅行業の取得も既にしておりますので、着地型の観光商品の調整とか、かつうら商店を中心にした物販、空き店舗の活用、それから、昨日も質問の中で出ましたけれども、水上アスレチックの運営など、観光振興を図ろうとするものでございます。

観光ぶらっとフォーム事業ですけれども、平成30年から平成32年の3カ年でございまして、最終的に平成32年度につきましては、交流人口130万人を達成しようということを目指して、今、事業を推進しているところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。1点目の梨の木住宅の自前建て替えのご質問と、あとは、今後の住宅はどのように変わっていくのかというご質問を、あわせてお答えさせていただきます。

現在の住宅施策のもとになっておりますのは、平成25年度に策定いたしました市営住宅整備計画に基づいて住宅を整備しているものであります。その中におきましては、万名浦住宅につきましては、用途廃止をして、現在用地を借り上げている土地を返還するという方針であります。

旭ヶ丘につきましては、全45戸あるんですけれども、その中では33戸が新しく建て替えたもので、12戸が古いままのものであります。この新しいものにつきましては、修繕をしていって維持していく。また、古いほうについては、取り壊して用途廃止という方針であります。

梨の木団地につきましては、現在80戸あるのですが、これを72戸に減らして、現地に建て替えるという方針が出ております。

また、みなと団地につきましては、修繕で対応して、現在の戸数を維持していく方針が出ております。

そして、梨の木団地につきましては、昨日のご質問で、4つの手法を検討した後、建て替えるということでありまして、買い上げが仮に不可能であり、またPFIも不可能であり、今回の歳出予算にあります民間住宅の借り上げ、これも制度の創設が困難であれば、自前で建て替えていくものしか残らないのではないかと思います。しかしながら、この計画の期間は平成26年度から平成35年度まで、平成35年度はありませんが、この10年間の計画であります。その中で、その当時187戸あったものを137戸に減じて維持していくという方針でありましたが、今後、年数がたつ

ていく間に住宅環境も変わっていくことと思いますので、その10年が終わったときに、もしくは、その手前で、今回借上制度が仮に創設できれば、この整備計画の見直しも同時に図っていきますので、必要なときに計画の見直しはされていくものと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。デジタル無線機のほうの関係でございますけれども、まず予算関係、今回6,332万3,000円計上させていただきました。この大まかな内訳と申しますと、まず、今回、このデジタル無線機の平成31年度に行う工事ですけれども、今現在、市役所の屋上にアナログ波の親局がございます。それと同時に、上野地区、東急のほうですけれども、中継局があって、その親局から出るものと中継局から出るもので、各96局の子局に無線を配信しております。それが現在のやり方ですけれども、今後、平成31年度のデジタル化に向けては、アナログの今言ったものは、そのまま、まだ残しておきます。併設として、今度、デジタルの親局を設置、それと、上野に、東急地区に中継局を併設します。平成31年度は、それがちゃんとデジタル波で子局に行くかどうかというために、子局の無線機を1本つけます。それが平成31年度の工事になります。それで、この親局、中継局、子局の機器関係が約3,857万円、その他工事費、直接工事費とか、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等々合わせると1,897万円。両方足して5,750万円ぐらいですが、それに消費税で6,300万円という形になります。

それで、平成32年度については、1本立てましたので、今度は95局の子局を、1年間で95本が立てられるか、これはまだ未定でございますけれども、一応その方向で順次進めていきたいということでございます。

今回、このアナログ波とデジタル化についてですけれども、今のアナログ波が平成34年に使えなくなるということは、アナログ波の電波が飛ばせなくなるという意味ではないです。いわゆるデジタル化とアナログというのは、言葉的に分けるために、デジタル化、アナログ化というふうな言い方をしていますけれども、いわゆるデジタル化というのは、クリアな音声というような意味合いの中で使っているんです。簡単に例を挙げて申し上げますと、今のテレビが、昔はアナログテレビと言いまして、ああいう画像でした。今はもう全部デジタル化になって、きれいな鮮明な画像が映っています。デジタル化が何でいいかというと、電波、いわゆるデータ量を多く情報発信できるというのがメリットでございます。ですので、今、デジタルテレビについては、データ放送とか、いろいろできていると思いますけれども、そういう意味でございます。

今私どもが使っているアナログ波の電波というのは、データ量はデジタル化ほど送れないんですけれども、クリアな音声で送っております。ですので、基本的には、この電波は発信を続けることは、平成34年以降も、要は機械の故障がなければ、送り続けることができます。

ですので、続けて2問目のご質問に移ってしまいますけれども、戸別受信機はアナログの戸別受信機ですけれども、うちのほうは、アナログ波とデジタル波を両方発信することができますので、アナログ波の機械、親局、中継局等が故障等がなければ、ずうっと送り続けることはできるということなんです。ただ、何で使用禁止かということ、アナログ波というのは、電波というのは、出したら、その出したところがちゃんと受けましたよといって親局に戻ってくる、それで初めて電波がうまく通じていますよというのがあるんですけれども、それがアナログ波はできなくなるということなので、電波を発信することに関してはできますので、一応、今後については、アナログ、デジタル併設で、使えるだけ使っていこうと。ですので、戸別受信機についても、使える

だけ使っていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えいたします。要保護、準要保護児童生徒奨励事業の拡充についてお答えいたします。平成31年度予算計上におきまして、事業の拡充されるものは、特にございません。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、答弁漏れがありましたので、答弁を求めます。吉清福祉課長。

○福祉課長（吉清佳明君） 失礼いたしました。生活保護費の関係であります。被保護世帯数の5年間の推移を申し上げます。各年度、4月1日現在の数字になりますけれども、平成26年度が173世帯、平成27年度163世帯、平成28年度147世帯、平成29年度135世帯、平成30年度130世帯、以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） それでは、子ども医療費の助成につきましてですが、各年代とも、どの年代が医療費がかかるというのが、余り差がないのかなというふうに思いましたけれども、中学生になると病気にかかることが少なくなって、多少低い額で実績が出ているようにも見受けられますけれども、それぞれの特徴というものがあれば、ご説明いただければありがたいと思います。

それと、今後の拡充策につきましては、これまでに現物給付とか、いろいろ手だてを講じていただいて非常に歓迎されているわけですが、今後の拡充策につきましては、どういうことをお考えかをお尋ねしたいと思います。

それから、認定こども園の整備事業について、ソフト面ではカリキュラムと、保護者会の運営については今後まだ検討課題が残っているという説明でしたけれども、カリキュラムについては、ほぼ完了したというご説明ですけれども、特に、長時間保育される子どもと、今まで幼稚園に通っていらっしゃる方になりますけれども、短時間で帰られる子どもたち、同じ午前中を過ごした子どもたちが、午後帰る子どもたちと、午後残って長時間の保育を受ける子どもたちとが、分かれて過ごしていくことになると思うんですけれども、特に短時間の子どもたちの、これまで幼稚園では、それぞれ教育目標というか、そういう目標に向かっていろいろな取り組みをなされたと思うんですが、それが今度の認定こども園の中で、どのようなカリキュラムに基づいて、どんな生活時間を送りながら、それがどう達成されていくのかというのが、今の時点でほぼ固まったというお答えだったので、具体的に中身についてご紹介いただきたいと思います。

それから、生活保護費につきましては、例年、年を追って保護世帯は際立って減少が続いているわけですが、その理由を、生活の困窮の度合いというのは、景気についても、国民の実感としては、景気がよくなったという実感は持たれていないわけですし、生活困窮の要因というのはまだまだ続いているわけなので、なぜ減っているのか、その理由は何なのか。申請を受け付ける件数自体も激減しているのではないかと思うんですけれども、特に申請の数につきまして、申請及び、それが実際保護開始になるかどうかというのは、却下される場合もありますので、申請を受け付けて保護が開始された件数についても、先ほどの5年の対比で、どういった変化が起こっているのかを、お尋ねしたいと思います。明解な減少の理由と、それとの関係で申請数がどう変化しているのかというのを、ぜひ知りたいと思います。

それから、140ページの農水費につきましては、県の強化策が今後具体化されるということで、それを補正予算でということなので、次年度が全体としてどうなっていくのかというのは、これ

からの補正も含めたことになろうかと思うんですけれども、実は、私の自宅の周辺にキョンが非常に頻繁に出没して、とうとう私の庭先に植えてある家庭菜園の葉物野菜がキョンによって食べられてしまうということが、つい最近起こってしまっているんですが、とにかく、周りに不耕作の田んぼが増えてきてしまっているものですから、そういう点では、里山の木の手入れと、不耕作地への対策、これは捕獲するだけではなくて、こちらの対策も並行してやっていかないと、どんどん自宅やそこらに近寄ってくるという感じだと思うんですけれども、その里山や不耕作地への対策については、今回どう次年度予算に盛り込まれているのかをお尋ねしたいと思います。

それから、商工費で、特に朝市の活性化についてですけれども、朝市を組織を改編されて、昨年10月から正式に発足したということですが、その組織の中で、朝市の出店者の方々のご意見やご意向というのが、どう反映されながら、それが広がっていくような方策はとられているのかというのが気になるんですが、構成自体はいろいろな団体を網羅されていると思うんですけれども、どういう手だてを講じて朝市を見直していくかということで、その組織がどういう役割を果たすのか、あるいは、朝市の出店者はどうやったら増えていくのかとか、その世代交代というか、後継者が生まれていくのかというのは、長い先の展望ではなくて、次年度、さらに2年後、3年後で、目に見えた変化をつくり出していないと、今、大変な状況に来ているんじゃないかと思うんです。そういう点では、スピードのある対策が求められていると思うんですけれども、そういうのに応えられる手の打ち方になっているのかどうかがよく見えてこないものですから、気がかりであるということなんです。そういう点で、朝市の活性化に向けて、特に次年度、何をどう変化させようとしているのか、その辺をもう少しクリアに示していただきたいと思います。

それから、同じく、商工費のかつうら観光ぷらっとフォーム整備事業については、3年後の姿は示していただいていますけれども、単年度、単年度でどういう積み上げができていくのか、今度、商品開発とか、空き店舗の活用とか、そういう手だてを講じられるということですが、そのことによって交流人口がぐんぐん伸びていく、そのつながりが、ご説明の限りではまだよく見えないわけですが、3年間の事業、3年後がお楽しみというだけではなくて、去年の成果がここまで積み上がってきて、次年度はここまで持っていくという、そういう目に見える変化、成果が年ごとに積み上げられていくような、そういう事業の進め方にはなっていないのかどうか、そういう点を、あれば聞きたいわけなので、つけ加えてご紹介いただきたいと思います。

そして、土木費の市営住宅の借り上げ検討事業ですが、全体の様子はそういうことでわかるんですが、10年間といっても、梨の木の団地につきましては、構造にかかわるような修繕というのは手をつけられていないと思いますので、差し当たって、雨漏りとか、応急的な手だてしかやっておられないと思うんですけれども、次にかかわる市営住宅に入っていただくのを、いつまでにそれを実現するかというのは、今住んでおられる方々にもしっかり伝えていかないと、どんどん老朽化していったら、それに対して有効な手だてを余りもっていただけないということで、入居者の不満、将来不安というものも強いと思うので、明解な見通しを我々議員に示していただくと同時に、入居者の皆さんにも示していただく必要があるのではないかと思います。梨の木の今後については、もう少し突っ込んだ見通しを、今年、借上住宅の検討事業が判断がついて、そうしたら来年どういう段階に入って、次の段階はどういう段階を迎えて、いつごろどうするということ、そういう見通しを明解に示していただけるとありがたいと思います。

それから、消防費のデジタル化につきましては、費用ですが、戸別受信機については、

国のほうで全国共通の仕様のもをつくることによって、量産化、低廉化を図ろうということでやられていると思いますが、親局、中継局、子局というのは、戸別受信機で国がとっているような量産化、低廉化を、仕様の統一によってやろうという、そういうのは及んでいないのでしょうか。限られたニーズに独占的に応えるような取引関係があると、こういうふうには莫大な費用がかかるということが起こるんじゃないかと思うんですけれども、そのことがどうなのかということと、あわせて、デジタル発信できる親局、中継局、子局ができた場合、それを受ける戸別受信機のデジタル化は、どう並行して進ませようとしているのか、あわせてお尋ねしたいと思います。

最後に、要保護、準要保護児の教育費につきましては、入学にかかわる費用の増額があったんじゃないかと思うんですけれども、それは次年度の事業ではなくて、もう既に始まっているということでご紹介なかったのかと思うんですけれども、この機会に、どういう変化が起こっているのかを紹介いただきたいと思います。

あと、先ほど最後に質問しようと思って漏らしてしまったんですけれども、次年度予算には道の駅整備事業が1円も計上されていません。白紙に戻すということがこの前説明されたわけですが、これは議会での了承を得ないのかどうか、そういう手続でいいのかどうか、お尋ねしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。吉清福祉課長。

○福祉課長（吉清佳明君） お答えいたします。まず初めに、子ども医療費の関係であります。年代別、世代別の件数を申し上げましたけれども、その特徴ということですが、医療費が多い年代といいますと、目立つのは、ゼロ歳児、1歳児、5歳児、その辺の年齢の子どもたちの医療費の数字が、ほかの世代に比べて多いという特徴が見受けられます。

それと、子ども医療費の今後の拡充ということですが、これについては、昨年12月議会でもお話がありましたけれども、その際のとおり、現在、子ども・子育て支援計画の策定に向けてアンケート調査を行っているわけですが、子育ての生活実態とか、要望とか、意見、そういうものを取りまとめて今後の計画に反映していくというお話をさせていただきました。必ずしも、このような経済的な支援だけではなくて、環境の整備とか、サポート体制とか、その辺も子ども・子育ての支援にとっては重要な課題ということで、こちらも位置づけて考えております。

子ども医療費については、これまで、そもそもスタートは乳幼児医療の助成という形で始まりましたが、先ほど話がありましたとおり、平成29年の8月には、通院について、償還払いだったものを現物給付にしたとか、いろいろ段階的に拡充はしてきております。そのほかに、多子世帯保育料の減免であるとか、助成等も行っております。新生児に対するおむつの給付券とか、ゴミ袋の支給とか、その辺も今年度から拡大をしている。また、母子・父子家庭の高校生までの医療費や就学費の助成、児童扶養手当の支給など、手厚い支援をしておりますので、その辺も含めまして、今後の課題ということですが、今現在、子ども園の整備であるとか、放課後ルームの関係とか、その辺の支援も行っておりますので、総合的に考えてこれから判断をしていきたいと考えております。

次に、認定こども園の関係であります。もともと幼稚園の子どもたちと保育所の子どもたちの、まず、動きのほうですが、午前中は、これまで幼稚園の子ども、保育所の子ども、短時間、長時間、ともに同じクラスで教育を受ける、保育を受けるということでもあります。長時部のほう

は、午睡、お昼寝があります。3歳児、4歳児はお昼寝、5歳児は必ずしもお昼寝をとる必要はないですけれども、3歳児、4歳児については、保育所の短時部のほうを午睡、その間は、多目的室のほうに部屋を移して、そこで活動をする。短時部のほうは午後2時ごろに帰るということですが、長時部のほうは、保育をそのまま行うというところであります。

それと、カリキュラムの関係でありますけれども、これまで幼稚園と保育所は、教育目標であったり、幼稚園と保育所の経営の関係であるとか、保育指導の基本的な考え方というのが多少違う面もありましたので、その辺のすり合わせをして、同じ教育目標、指導体制、指導の考え方でやっていくというところであります。

それと、生活保護の関係ですけれども、年々被保護世帯が少なくなっているというところなんです。主な原因は、死亡する世帯が多くなっているというところなんですけれども、保護の開始世帯と廃止の世帯の、それぞれ世帯数のこの5年間の推移を申し上げます。平成26年度については、開始世帯が15件、廃止世帯が24件、平成27年度については、開始が5件、廃止が21件、平成28年度は、開始が8件、廃止が20件、平成29年度は、開始が10件、廃止が14件、平成30年度は、今現在4件で、調整中が2件ありますけれども、開始が4件、廃止は14件ということで、毎年、開始世帯に比べて、廃止世帯が上回っているというところが年々少なくなっている理由であります。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。耕作放棄地を要因とします有害鳥獣被害防止の取り組みについてお答えいたします。有害鳥獣対策として、耕作放棄地をすみかとする、こういった対策として、昨年度、県では、イノシシ棲み家撲滅対策事業補助金、県から市に対して、こういった事業に対しまして補助金が交付されることとなりました。これに伴いまして、私ども勝浦市といたしましても、今年度、補正予算でこれら予算を計上し、これにかかわる共同作業を行っていただく各区へご案内して、最終的に8つの区でイノシシ棲み家撲滅特別対策事業、内容といたしましては、耕作放棄地の刈り払いを共同作業で行っていただきました。この取り組みにつきましては、来年度も当初予算に計上されておりまして、既に各地区からの要望を取りまとめて、来年度早々の県の内示を待ちまして実施をしてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。まず、朝市の件でございますけれども、出店者の意見を反映させているのかということでございますが、昨年10月に発足しました朝市の会、それから、それ以前の朝市を検討する会がありましたけれども、そのときに、朝市の出店者の代表者の方には出席をさせていただいて、朝市の出店者の立場で意見をお伺いしているところでございます。さらに朝市の会を発足する前に、出店者全員を対象に出店者説明会をしているところでございます。さらに10月に入りまして、これも出店者対象に、おもてなしセミナーとか、保健所の方が講師に来ていただいて、食品関係のセミナーを開いていただくというような形の活動をしております。そういう活動を通して、出店者の方の意見を反映させていければと思っております。

さらに今後の朝市の展開でございますが、出店者の増加は喫緊の課題でございます。今年の1月にはフリーマーケットを開催いたしまして、フリーマーケットの開催出店者の方には、継続して朝市に参加していただけるような形で働きかけをしているところでございます。今後も、こう

いった試みを継続して行って、出店者の拡大につなげていきたいと考えております。

次に、ふらっとフォームの関係でございますけれども、これまで、基本的にはふらっとフォーム、いわゆる基盤を強化するというので、観光協会の事務的な機能を強化するような形で事業を進めているところもございます。具体的に申しますと、平成29年度に協会の法人化がなされまして、平成30年度につきましては、かつうら商店の出店、それから、朝市の会の発足とか、それから、ロケを取り仕切るロケーションサービスの事務的な機能も観光協会のほうに担当をしてもらっているところでございます。その朝市の会の事務的なものも、平成31年度からは観光協会のほうにお願いしようというふうに考えております。もろもろ、そういった事業が自力で取り仕切りができるような形での事務的な強化は、体制が整いつつあるというふうに考えております。平成31年度は、その3か年計画の3年目ということでございますので、その集大成的なもので各事業が遂行できるような形で、今、体制を整えているところでございます。その結果、平成31年度、交流人口の増加につながれば、それが事業の成果になるというふうに考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。梨の木団地は全部で16棟ありまして、昭和44年から昭和48年にかけて、順次建設されたものであります。建設されてから相当年数経過しておりますので、あちらこちら老朽化による傷みが出ているところであります。根本的な対応をした場合には、ほぼ建て替えと同じぐらいの費用がかかることが見込まれることから、最小限度で修繕の対応をしてきたところであります。これを建て替えていくためには、これまで述べてきましたとおり、既存住宅の借上制度を創設できるかどうか、これが財政の削減にもつながり、市内にある空き家住宅の解消にもつながるということで、何としまして、これをまず試してみたら、その結果により次のステップに移りたいということで、まずこれを試したいということで予算計上されているものであります。もし順調にいけば、今年度と次年度がこの借上制度を創設するための委託業務になります。その結果、もし良好な結果が出れば、次の年度で準備とか、調整とか、契約とか、そういう作業になり、さらにその翌年度にスタートができるのではないかと考えています。これは、あくまでも勝浦市内に借上住宅を市営住宅化できるものがあって契約できる場合が前提となりますので、平成で言えば、平成34年度ぐらいからスタートできれば最短ではないかというふうに考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 質疑の途中ではありますが、11時10分まで休憩いたします。

午前10時56分 休憩

午前11時10分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。親局、中継局と同じような仕様で低廉化できないかという趣旨のご質問でございますが、もともと防災行政無線については、まずは親局から音声を発生して、各子局にスピーカーを通して市民の皆様には知らせる、そういう単純な無線構造でした。ただ、時代の流れによりまして、今はもうデジタル化の時代になって、各行政において、いろいろな仕様、例えば勝浦市で言えば防災アプリもつけます。また、合成音声でも発信もいたします、

防災メールのように文字発信でもやる。あと、その他、国のほうからJアラートとか、いろいろな付加事業的なものが出てきて、それらを全て親局で連動させていくというのが今回のシステムでございます。これは、各市町村いろいろな仕様がありますので、これを全て統一化してというのは、これは聞いた話ですが、国ではまるっきり検討していないということではないようですが、まだまだその段階には至らないという情報は得ております。したがって、今回、戸別受信機のように末端的な機器であれば、ただ単に受けるだけですので、これは統一的で大量生産で低廉化ということは、国でも推奨しているように低廉になると思っておりますけれども、親局、中継局については、まだ非常に難しいというところでございます。

それと、今後、デジタル戸別受信機の動向ということでございますが、うちのほうも、前回議員からのご質問があったときにご答弁させていただきましたけれども、別にデジタル戸別受信機を市民の皆様にも、一部有償にはなりますが、配布することに関しては、何ら問題はないと考えております。ただ、今、そのデジタル戸別受信機ですけれども、各社共同で低廉化にするという作業的なものが、まだまだ時間がかかっているように情報を得ております。そのようなことも踏まえて、今後そういう情報を注視しながら、デジタル戸別受信機のほうも順次進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えをいたします。昨年度の改正内容のものについてですが、該当する児童生徒にかかわる学用品費、通学費、給食費、修学旅行費等の単価が改正されました。

また、新入学用品については、入学前に支給ができるようになりました。教育委員会といたしましては、その改正通知を受けまして、教育委員会会議に承認をいただき、単価が改正されたものについては、遡及して支給をいたしました。

また、新入学用品につきましては、今年度の新入学生につきましては、入学前の支給を行っていたところでありまして、

また、今年度の一部改正の見込みでございますが、現段階では、単価改正についての案が届いております。これが正式通知となった場合に、要綱を一部改正をいたしまして、遡及をして支給をしてまいりたいと考えております。その単価が改正になったものにつきましては、学用品費がおおむね100円程度、通学用品が20円程度、校外活動費が、小学校が10円、中学校が20円、宿泊を伴うものについては30円から50円、新入学の児童生徒にかかわる学用品費については約1万円の増額、修学旅行費については、小学校が180円、中学校が2,720円の増額という案が届いております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） なお、藤本治議員の質問の最後に道の駅に関するご質問がありましたけれども、議案の範囲外ということになりますので、答弁を割愛をさせていただきたいと思っております。

ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 最後の質問で、民生費の子ども医療費助成の事業につきましては、今後ご検討いただく、もっと総体的な子育て支援策の中でアンケートに基づいて対策を考えていくということに位置づけていただくことになろうかと思っておりますけれども、国に対しても、子ども医療費の助成が国の制度として採用され、全国どこでも受けられる制度となるように、ぜひそういう意見も上げていただきたいし、県の今やっただいている範囲をさらに拡充する、拡大するということも意見を上げていただきながら、その上で、国、県が対応するもの以外を、例えば高校卒業ま

でということをして市の単独事業としても取り入れていくとか、そういうことも含めて今後の拡充については、ぜひ選択すべき支援策の一つとして、しっかり位置づけていただきたいと思います。これは要望しておきたい。答弁は結構です。

それから、認定こども園の整備事業につきましては、幼稚園の、今通わせておられる保護者の皆さんが、今回確定しつつあるカリキュラムについては、納得を得ているのかどうか、どのようなやりとりの上でご理解を得ているのかどうかを特に伺っておきたいと思います。

それから、生活保護費につきましては、亡くなっておられる方が多いということが減少する原因だということですが、15であった平成26年以後、2桁は平成29年だけであったということなので、申請が保護開始という結末になったのは、2桁に満たない年がほとんどであるということですので、水際で申請が阻まれているという、あってはならないことが起こっているかもしれないという懸念がありますので、申請を受理し、保護を開始された件数が低迷していることについて、重大な背景があるのではないかと思いますので、その点は今後、わざわざ引き上げていくということではないと思いますけれども、申請が侵害されることのないように手だてを十分講じていただきたいと思います。そういう点での、常日ごろの努力といいますか、相談に対する対応と、申請権が侵害されることのないように、ぜひ公正な手続が踏まれなければならないと思いますけれども、そういう業務になっているかどうか、その辺はしっかりとご答弁いただきたいと思います。

あと、今、農水費の有害鳥獣対策につきましては、不耕作地について対策をいろいろお聞きしましたが、里山、山のほうの木々が手が入っていないことも、それこそ、不耕作地と里山の手入れの不行き届きが、つながってしまっているのも、山のほうの対策というのも重要なのではないかと思います。特に、私の家の周りは、すぐ裏に山を抱えていますので、そこに不耕作地があつて、どんどん下りてきているという状況ですので、里山に対する対策についてはどうお考えかを、最後に聞いておきたいと思います。

あと、商工費の朝市の活性化につきましては、朝市の会というのが、どういう性格のものなのかというのをしっかり理解したいと思いますので、朝市に出店しようと希望する人がいれば、この朝市の会は、それを認可するとか、そういう関係になるものなのか、朝市の会というのはどういう役割を果たすものなのか、朝市の出店者は、この会の活動によって増えていくものなのかどうか、この会の役割が漠としていますので、その辺は改めてご説明いただきたいと思います。

それから、かつら観光ぷらっとフォームの事業につきましては、今まで法人化ということが主たるあれとして事業が進められてきたようではありますが、實際上、交流人口増加のために、大幅な変化をつくり出そうとしていらっしゃるの、次年度及び最終年度である次々年度で、どういう活動、どういう事業展開といいますか、そういうものが見通せるのか。今までは観光協会の法人化ということで、やろうとしていることはわかりやすかったわけですが、今後の2年間のやろうとしていることは、もう少し明確にならないかなということ、再度お尋ねしたいと思います。

あと、消防費のデジタル化の事業ですが、おおむね了解しました。戸別受信機については、全国の動きも見ながらということ、いつまでにといいことはお答えの中になかったんですけども、いつまでにといいのをどの程度お考えになっていらっしゃるのか、平成34年というものを余り意識していらっしゃるのかどうか、もっとその後になる可能性もあるのか、もっと

前になるのか、その辺を最後にお尋ねしておきたいと思います。

あと、教育費の就学援助につきましては、今後とも拡充の点は大いに努力していただきたいということは、要望にとどめますが、最後に申し上げておきたいと思います。

最後の道の駅の事業につきまして、私自身は、これはゼロ円の予算が出されたんだという理解において、道の駅の整備事業がゼロ円になった、その決定がどこでなされたのかということをごひお尋ねしたいということなので、議案そのものにかかわることではないかということで質問しております。議案に外れているということで答弁が拒否されましたけれども、今年度の2,500万円近い事業費の予算については、私自身は、手続に不備があるということで、2,500万円弱の整備費の計上に反対ということで、反対討論でも触れながら予算に反対したわけですが、私自身はゼロ円になったのはけしからんという立場で言っているわけではないんですけれども、ゼロ円という計上自体が、今までの経過からすれば、大変重い変化ですので、改めて、ゼロ円に至った理由をお尋ねしたわけです。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 最後の質問に関してですけれども、予算が上がっていませんので、予算が上がっていない理由をなぜかと問われても、恐らく執行部としては、それを予定していなかったからということなのだと思います。今は、ページを指定して、上がっている予算について質疑をさせていただいておりますので、先ほど申し上げましたように、今回この件に関しましては、その範囲外でございますので、答弁を割愛させていただきます。したがって、最初のことにしましてはもちろん答弁を求めさせていただきますけれども、最後の件に関しましては、そういう理由で、議長としてそのような判断をさせていただきます。

答弁を求めます。吉清福祉課長。

○福祉課長（吉清佳明君） お答えいたします。認定こども園の関係であります。カリキュラムの内容について、保護者が納得しているのかというご質問であります。カリキュラムをつくっていくことについて、保護者に相談をしておつくっていくものではないというふうに私も思っておりますけれども、きちんとでき上がれば、それなりに保護者への説明はきちんとするということは今後行っていくつもりであります。

2点目の生活保護について、申請が阻まれている、その相談の対応に問題があるのではというようなご質問であります。相談を受け付けて申請につながらないケースとしては、例えば、預金によって生活をしていただけれども、残りわずかになったので、不安になったので相談に来たというようなケースもあります。聞き取りをしてみると、ある程度預金はあるということで、生活レベルの意識の高さとか、その辺が問題としてあるというふうなケースとか、別荘や土地とか資産もあるとか、そういうことで申請にはつながらないというケースもあります。その相談、面接のやりとりについては、必ず全て記録をとっておりまして、年に1度の県の指導監査において、全てそのやりとりについては検証されます。もし不適切な対応をとったということであれば、もちろん指摘されて改善を求められますし、改善が見られない場合には、さらに強い特別指導監査ということも行われているということなので、そういう相談に対する対応については適切に行われているというふうに考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。里山に対します有害鳥獣対策ということでご質問ですが、先ほど申し上げましたイノシシ棲み家撲滅対策事業の対象といたしましては、

農地に限らず、地域の方々が共同作業をする上で、その地域にすみかとなっているところの撲滅として、その刈り払いに事業を支援するものであります。地域の方々がその地域ですみかと認めるところを、皆さんで共同作業で撲滅していく、このような事業であります。したがって、この事業におきましては、議員おっしゃるような里山、林縁部と申しましうか、森林の縁、住家ですとか、農地の隣接する部分についても、こうした共同作業は可能かと思えます。

また、森林の荒廃に伴う有害鳥獣の増加という面からのご質問ということであれば、森林の荒廃に対しましては、私ども勝浦市だけではなく、全国的な問題で、ご承知のとおり、いよいよ森林環境譲与税が制度化されまして、市に対しても、森林整備に関する国からの交付金が下りてきて、森林整備を順次していく。森林は、有害鳥獣対策に限らず、防災対策機能や水源涵養の面からも国を挙げて整備していくという観点のことだと思えます。したがって、長い目ではありますが、広大な森林を、今後、国を挙げての制度を活用いたしまして、また、市といたしましては、現在、特定間伐といまして、間伐の施策も推進しておりますので、それら施策をあわせて推進して森林の整備を図りながら有害鳥獣対策を進めていきたいと、このように考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。まず朝市の件でございますが、朝市の会がどのような役割をしているかということですが、総合的に言うと、管理、運営をやっている。具体的に言いますと、出店整理料の集金や、朝市周辺の清掃、さらに朝市のトイレの清掃もやっております。それから、朝市の宣伝などもやっている。出店整理料を徴収するというので、出店者、臨時の出店者の割り振りとかも朝市の会でやっている。その朝市の出店者については、まず朝市の会のほうに出店の希望を出していただいて、それを了承するという形をとらせていただいております。

次に、ぷらっとフォームに関する件ですが、今後の観光協会を中心としたぷらっとフォームの組織の事業でございますけれども、これまでの答弁と繰り返しになってしまいますけれども、水上アスレチックの管理、運営、さらに、観光協会直営のかつうら商店などを生かした物販の強化、それから、KAPPYビジターセンターの管理運営も、指定管理者として観光協会が請け負っておりますので、そこを中心として、レンタサイクルを生かした広域連携の事業なども今後展開してもらいたいと考えております。さらに、旅行業の取得に伴います旅行商品の調整、それから、着地型観光を生かした集客を図っていきたい。さらに言うと、朝市の会、さらにロケーションサービスの事務的な機能を請け負ってもらうことによりまして、交流人口の拡大につなげていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。戸別受信機の関係で、平成34年、いつまでという話でございますけれども、先ほどご答弁させていただきましたけれども、アナログ波については、特に発信する分には問題ございません。そのようなことから、結構経年劣化しているところもありますので、そういう機械の不備がなければ、特に平成34年にこだわらず、徐々に交換していく、また、かえていくという考えでおります。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○9番（寺尾重雄君） 私から、149ページ、長寿命化計画策定業務委託料2,717万円、それと、168ペ

ージ、木造住宅耐震化と住宅のリフォーム、6万円と150万円ですか、もう一つは、183ページと191ページ、小学校、中学校、この夏に向けてのエアコンの仮設置ですか、その問題について質問いたします。

まず、長寿命化計画に関しまして、勝浦東部、串浜、そして守谷、この海岸の件について、補足説明にもあるように、これをどのような計画で策定していくのか、そして、今後これをどのような方向で進めていくのか、もし計画的にわかれば、再度説明をお願いしたいと思います。

そして、168ページの耐震とリフォームの補助金について、これは、2件、2件になっているんですけど、耐震の問題も前から行われているように、1件当たり3万円での耐震が2件、リフォームに関しては30万円、年をとられて、バリアフリーの問題とか、耐震を踏まえての補助だと思っておりますけど、それと、もう一点つけ加えますと、前段者から言われているように、市営住宅、昨日からありましたように、万名浦には今7戸残って、公益法人、そこに土地を借りている問題がある中で、旭ヶ丘に関しても、1戸だけ空いているのが、今、皆さん、選挙前なので、いろいろ聞くところによると、何カ月も空いている旭ヶ丘団地の1世帯、あとは梨の木、前段者からの話もあるように、今57戸入られて、昨日からの話でありますと、1世帯入っていて、その棟数によって、その辺の計画をどのようにしていくかも、平成26年からの、建て替えというか、市営住宅の長寿命化計画及び借り上げ等に関する問題点もあろうかと思うんですけど、10年がかりでやってきて、やっこの平成30年でこういう計画が出てきた中で、もう少し、この辺の住宅整備をどのようにするかもそうだし、今、待機されている方、住宅に入りたい方が何人残られて、それをどのようにされているか、入りたい人とのバランスをどのように考えられているのか。先ほど、古いものを最小限で直すんだという回答もされていましたが、市民が住みやすいまちづくりの一環としても、先ほどの耐震及びリフォームに関しても、私も、この立場でかかわっているものですから、ほかの中の補助を考えた場合、私なりに思うことは、気薄なかなと思われる面もあったもので、質問させてもらっています。

そして、183ページ。エアコンです。前回の12月議会でも私も質問しているように、1年先送りで、確かに国のほうからのあれで込み合っている。私はあのときに、できるものであれば、できるんじゃないですかと言ったんですけど、どうも賃貸でやる方向でここへ上がっているんですけど、この問題が、どういう流れで、私の聞いている範囲では、教室は8メートル掛ける8メートルの64平米の中で、エアコン設置したとき、原価はあるんですけど、メーカーから聞いている話で前回も申した面もあろうかと思うんですけど、子どもたちにとっても、職員にとっても、暑ければ、書類を書いても、べとべとしてしまう。役所の28度設定もあるんでしょうけど、体感温度等の比率もね。中学校14台、これは教室だけなのか、職員室なのか、その辺の問題と、昨日も体育館の問題が出ていましたけど、我々のときは少しぐらい暑くても我慢する。今の子どもたちがどこまで我慢できるかという問題の教育もあるんでしょうけど、我々の時代とは違っていて、子どもの環境というのは整備する。先ほどの議長の話ではないけど、予算にのっていないものを審議する話ではないというものの、体育館に関しても、私が調べている東京都ではパネルを張って、ここに資料があるんですけど、都市大学の名誉教授の坊垣和明先生が輻射熱の冷暖房に通じていて、体育館もやっている。東京都はほとんどやっています。この辺に関しては、その後検討されればいいことですから、体育館の場合は空立米、要するに天井も高いから体感温度も違うんでしょうけど、まず教室、そして、どの辺まで設置されるのか、再度細かい説明を願いたいので

と、先ほど1番目で申し上げたように、何で1年間先送りになってしまうのか。どこかで、空調設備をするという各自治体がある中で、なぜ勝浦市は最初にできないんだというだけの話であって、再度その辺の説明をお願いします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。海岸堤防等老朽化対策に係る長寿命化計画策定業務委託料についてお答えいたします。当該業務でございますが、背後地を防護する機能を効果的・効率化に確保するため、海岸保全施設の点検調査を実施し、さらに、その実施結果をもとに、予防保全の考え方を導入して、維持管理水準の統一平準化を図り、施設の維持工事の必要性、緊急性、対策工法の選定等、総合評価して、適正な維持管理による長寿命化を目指す計画を策定しようとするものであります。

具体的には、箇所は、補足説明資料にお示ししてございますが、勝浦東部漁港、串浜漁港海岸、守谷漁港海岸で実施するものであります。

内容といたしましては、先ほど概要で申し上げましたとおり、まずは調査業務を実施した上で、機能診断、その後、対策法の概略設計等々を経まして、長寿命化計画を策定しようとするものであります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。市営住宅の関係でございますが、平成26年度から今の市営住宅整備計画がスタートしておりまして、平成26年度から、旭ヶ丘団地が空いた場合は、政策的に空き家として万名浦住宅の方の受け皿として用意をしてきました。と同時に、万名浦住宅は整備計画の中で用途廃止が決定しておりますので、住民に、旭ヶ丘へ転居する意向があるかどうかのアンケートを実施しました。その結果、数名の方が旭ヶ丘に転居して、今現在、住まわれております。

また、住宅への申し込み希望者であります。現在のところ、待機している方はいらっしゃいません。

それで、昨日もお答えしたように、旭ヶ丘の新しい住宅のほうが1棟空いておりますので、こちらは募集をかけていきたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えをさせていただきます。寺尾議員おっしゃられるとおり、私たちも、子どもたちの安全で快適な教育環境の整備につきましては、一日も早く整備をしてあげたいという気持ちは同じでございます。ただ、工程の関係から申し上げますと、設計、入札、施工となりますと、どうしてもこの夏に間に合わないということで、全員説明会でも説明をさせていただきましたとおり、今年の夏に限りましては、緊急的な対応といたしまして、スポットクーラーを計上させていただいたという次第でございます。

また、その対象となる教室につきましては、普通教室、特別支援学級を、必要な台数、今回計上させていただいたものであります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○9番（寺尾重雄君） 答弁漏れがあるんですけど、この予算書において、先ほどの耐震の2棟診断と、そして2棟のあれ、それを再度答えてほしい面と、そして、旭ヶ丘の1棟も今募集をかけていますよという中で、何カ月も空いているらしいんです。そのため皆さんは草を刈って保守管理

をされているんでしょうけど、1棟は、梨の木から比べれば、市営住宅にしてみればいい建物です。市民に募集の話ももう少し早目にやってやることはできなかったのかと思う話で、遅いという話だけ私は言うんだけど、募集をかけていないし、待機者はいないという話はあるんだけど、募集をかけていないから待機者がいないのか、どっちがどっちかよくわからない。その辺をやらないと、計画ができてから募集をかけますよというのと、住宅の長寿命化計画におきまして、先にその辺を手だてしてから市民に言わなければいけないのかなと私は思っているんです。募集を閉めてこれをやるんだというのと、昨日の話の中でも、1棟の中に1人しか住んでいない世帯の方を移動して、一斉に壊したほうが経費も安いのかどうかという問題もあるんでしょうけど、進め方としては、ちょっと違うのかな、逆じゃないのと思うので、先ほど藤本議員が言われるように、市民にも議員にもわかるように計画を説明してなければ、一体どうなっているのと言われたとき、議員も答えられないんです。それを共有するべき問題はあろうかと思うんです。

だから、これに関して、入りたい人、例えば定住したい人も、所得の問題も公営住宅法であるんでしょうけど、月20万円と。こっちにIターン、リターンしても、住むところ、それは借り上げで今後どう進めていくかというのはそちらでやるべき問題でしようけど、募集は、いるんですよ、空いているからと言われることあるんです。確かに、梨の木は、くみ取りや、風呂がある、ないの問題は前々から言われているから、住宅に関して、行政としても力を入れていただきたいという話です。

そして、長寿命化計画策定の、勝浦東部と漁港関係、あるいは海岸保全ですけれども、先ほど聞いたように、調査を今年かけて、その調査結果によって、次の年度にも入っていくんでしょうけど、温暖化の中で相当水位は上がって、波の潮位というの、去年の台風でもそうですけど、上がってきているわけです。実際、私の住んでいる部原も、去年も都市建設課長、農林水産課長も来られたように、それが調査の中に入っていない面で、勝浦全体を見渡して調査をかけてもらえる。漁港も、豊浜漁港だって堤防の下に穴があいているのも農林水産課長もご存じのように、その辺もどのような方向というのは政策的に検討されていると聞いておりますけど、そのほかに、波よけ堤防の問題は、実際やっていない状態です。今回初めてこういうもので上がってきて、今の話を聞くと、漁港関係のほうにあって、波よけ堤防に関しては、守谷、串浜、その辺の調査はあるんですけど、前に聞いたときには、興津、部原とかあろうかと思うんですけど、その辺の調査はいつごろ、これが終わってからののか、その辺のことは国との話なのか、県との話なのか、工程的にどういう段取りなのか、もしわかれば教えていただきたい。

そして、前々から言っているように、小学校、中学校のスポットクーラーの件に関しまして、できないからスポットなんだよと。だけど、どこかでやっているんだけど、それができないのは皆さんに説明した、その辺での承諾しかないんでしょうけど、かかる金額が相当の金額で言われているんだけど、大体66平米の空調に関して、温度設定をある程度上げていても3キロぐらいの空調で済むのが、早い話、市内業者の中で設定できる問題、補助金の問題があるから、これを設計から入って、実施に入っていく、そういうルートでやらなければいけないのか、補助率の問題も、単独なのか、全額なのか、全額市負担なのか、もし補助率的にわかれば、再度お願いしたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。順序が入れかわるかもわかりませんが、木造住

宅の耐震の補助金であります。耐震診断を行った場合、補助する部分、これは予算では2棟分
であります。補助額は3万円。

それと、耐震改修を行った場合の補助金は、2棟分計上してありまして、限度額30万円です
ので、60万円という計上になっております。

それと、リフォームの関係であります。これは集合住宅リフォーム補助、1件分で50万円。
また、空き家住宅リフォーム補助におきましては、今年度2件の実績がございましたので、2件
分で100万円を計上しているところであります。

次に、市営住宅の関係であります。募集しないから申し込み者がいないというご質問であ
りますが、これまで行ってきた実績、経験でいきますと、住宅に困窮されている方は、募集がある
なしにかかわらず窓口にお見えになって相談しておりました。それで次の募集のときにと
いうことで申込書を書いていたのが通常であります。

長期間、旭ヶ丘1棟が空き家になっていたということですが、これは、退去する申請を
出してから家財が全部なくなるまでの間、多少時間がかかったもので、今になれば数カ月は経過
していますけれども、その時点では、退去しますと言ったときから家財が全部消えるまでの間
が若干期間があったものであります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。まず、この事業の前提でございますけれども、
現有するあの海岸保全施設の長寿命化を図るという意味で、32年度までに段階的に調査をしな
がら計画を策定するものであります。内容といたしましては、今ある機能を維持しながら、それが
長寿命化としてライフサイクルコストを踏まえてどのように管理していくかが目的でございま
して、先ほど議員お話しがありました、昨年ございました高潮と見込まれるような越波の、そう
いった対策は、この計画段階では反映されることはございません。この辺につきましては、高潮
対策として実際に越波の状況もございました。また、興津地区では、海岸づくり会議の議論も始
まっております。また、海岸づくり会議の前提となります千葉東海岸保全対策の計画に即して、計
画上では海岸保全施設のかさ上げも策定されている。そうした中、興津以外の海岸を、今後かさ
上げ等するのであれば、どのように進めていくかということになれば、興津と同様に、海岸づく
りを設定して、県の河川担当ですとか、海岸担当、市営漁港管理者、こうした関係者が横申にな
って合同の会議を設置しながら、今後の施設のかさ上げ等、必要なことを検討する、という流
れになっております。したがって、今回計上いたしました海岸保全施設の長寿命化は、興津
の海岸づくり会議のように防災対策とは異なりまして、現有施設の長寿命化をこの段階でど
のように考えていくか、このような事業であります。以上であります。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えいたします。空調整備にかかわる補助金につきましては、国庫補
助といたしまして、補助対象経費の3分の1でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 質疑の途中ではありますが、午後1時まで休憩いたします。

午前11時57分 休憩

午後 1時00分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○9番（寺尾重雄君） では3回目。農林水産課の高潮の件は、今後、海岸保全の問題を踏まえて、その辺のことを十分やっていただきたいと思いますので、それはそれとして、終わりにいたします。

そして、まず教育課長、3分の1の補助金の中で、私、先ほどお願いした件は、地元の業者の問題が、そのような国からの補助であるということになると、計画書をつくり、また、その中で入札の問題をしていかなければいけない。その辺の金額の問題がどのように発展するかというか、前にも言ったんですけど、大体66平米の教室において、3キロの機械で回転するんじゃないかと。エアコンの値段というのは、業者段階、いろいろな仕入れの問題があるでしょう、そしてまた工事の問題がある。そこでの入札をどのように精査していくかという問題でお願いするということと、要望ですけど、せっかく体育館の話も出たので、先ほど言われたように、これは東京都でやっている話の中で資料があるんですけど、後で教育課長に渡しても構わないんですけど、実際今、行っていますから。小学校の600平米ぐらいの体育館で、大体2,500万円から2,000万円東京都は発注しています。この前の話だとえらい金額で、かかる話でもないし、今、市長は聞きながらうなずいてくれましたけど、千葉県の場合は、昔は30度以上になるのが1週間ぐらい、0度以下になるのが1週間ぐらいと言われる勝浦市です。芝は常に青いと言われている。そういうものを環境をやっている人たちからも聞いているんですけど、今後、温暖化がどんどん進んでいくと、体育館のほうまで影響して、体感温度の問題もどうなっちゃうかという問題もありますので、一つの要望として、後で渡しておきます。

最後に、都市建設課長、私、最初から聞いているように、耐震診断を2戸やって、何で2戸なんだと。市長が言うように、津波は来るんだ、地震はあるんだという中で、市民にもう少しこの辺のものを啓発して、一旦そういうものが耐震もなく壊れたときに、行政も大変になると思うんです。津波が来れば全部なくなっちゃうんでしょうけど、地震において、その辺の問題を今から少しずつでも、この辺の予算づけが少ないんじゃないか、何でこういう結果で待っているんですかということをお聞きしているんですけど、再度お答え願いたいと思います。

いろいろな面で補助金を出している中で、これが建築波及の問題では、いろいろな業者さんも入ってくるから、経済としても多少なり回るわけです。賃貸で、借り上げで、武大のアパートなども上がっていますけど、勝浦市の単独行政において4億円ぐらいしかない中でも、武大の寮にしたって、今空きもたくさんあるから、その辺の検討は当然されている、それを2戸1でどうする、駐車場、駐輪場の問題も、都市部に行くとそういうものの完備の条例化もされているけど、勝浦市は土地が狭いから、その辺はできるか、できないかという問題も検討される中で、市民がどのように、貸し付けたり、いろいろな面もあろうかと思いますが、そのような計画の中で考えていただければよろしいかと思うんですけど、ただ、1点、耐震の2戸、3万円、6万円、2棟で60万円、その辺の予算づけをもう少し、できるのか、できないのか、どうしてそういう話なのか、来る人間が少ないからそうなんですよと、市民が言ってこないから、それで前年度比率にして、それしか上げないんですよという話なのかということもちらっと先ほど言ったのかどうかかわからないんですけど、もっとそれを積極的に、市民のことと、将来的なものを思うのであればもう少し違うのかなと思うので、その辺でご回答願いたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。耐震診断の補助ですが、これは平成25年度だったと記憶しているんですけども、耐震診断の補助は1件、実績があるだけです。あとは実績がないものであり、問い合わせもないことから、2件ずつ、平成23年度ぐらいから予算要求をずうっとしてきたと思うんですけども、議員ご指摘のように、実績がないために、とりあえず2件分を上げてあるわけでありますが、これが問い合わせや申し出があれば、予算がなくなれば補正もできますし、補正が間に合わなければ流用ということもできますので、申し込みがどんどんあるのが望ましいことでもありますので、申し出があったものに対しては、できる限り対応をしていきたいと考えております。ただ、予算の上では、これまでの実績を加味した上で上げてあるものであります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） これをもって、一般会計予算の質疑を終結いたします。

次に、議案第18号 平成31年度勝浦市国民健康保険特別会計予算、議案第19号 平成31年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算、議案第20号 平成31年度勝浦市介護保険特別会計予算、議案第21号 平成31年度勝浦市水道事業会計予算、以上4件を一括して質疑を行います。

質疑に際しましては、議案番号を、事項別明細書はページ数をお示し願います。ページ数は231ページから349ページまでです。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） 私のほうから1点、247ページ、特定健康診査受診率の向上業務委託料でございます。人工知能を活用した特定健康診査受診率の向上ということで290万9,000円が計上されております。この業務委託の内容はどのような内容なのかということと、どのような効果を期待できるのかということをお聞かせください。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。特定健康診査受診率向上業務委託料の内容でございますけれども、人工知能を活用した健康診査の向上業務を業者委託するということで、財源につきましては、全額、県支出金の特別調整交付金から充当されます。

具体的に申しますと、まず1点として、ターゲットの選定で効果的に受診率を上げるということ、つまり、誰に送るべきか、人工知能で解析するということでございます。これは、受診履歴や年代、性別、健診結果の値、問診票からの生活習慣などを人工知能に解析させて、行動変容を起ししやすい方を可視化、見える化して受診につなげる受診の案内をするということ。

2点目として、心理特性に合わせたメッセージで効果的に受診率を上げる。不定期受診者、健診の未経験者、新規の国保加入者、かかりつけ医療機関がある方の、それぞれの対象者に向けて、特性に合わせた案内のメッセージを送付するというところでございます。

3点目としましては、最終的に効果を検証して次につなげるということで、実施事業の検証を行いまして、次年度施策についての提案をしてもらう。PDCAサイクルの支援をしていただくということでございます。

今までの特定健診の受診率の向上の施策としまして、対象者全員に案内を送付するとか、検診カレンダーの作成、市広報への掲載、また、会場の選定としましては、以前、保健福祉センターで実施していました健診を、キュステの完成とともにキュステのほうに変更する、防災行政無線

での案内、送迎バスの運行、前立腺がん、肺がん等の、ほかの検診と組み合わせて実施、土曜日の健診の実施、国保連合会と連携して電話での受診勧奨などを今まで行ってきましたけれども、なかなか受診率向上にはつながりませんでした。今回、この人工知能を活用した特定健康診査の受診率向上事業を行いまして、効果としましては受診率の向上に向けていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。こういった人工知能を使って、今まで以上に受診率の向上が図ればなおいいかなと思います。平成31年度から組織改編があつて、健康管理係が市民課に所属するわけですけれども、これらの予算を執行するに当たって、今後の影響というか、そういったものはどのようなものが考えられるか、それをお聞かせください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。特定健診につきましては、今までは市民課から介護健康課へ委託する形で事業を行っておりました。予算は市民課で持って、事業は介護健康課のほうで行ってございましたけれども、来年度から組織改編で健康管理係が市民課に配置されるということで、今後は、より効率的な健診または特定保健指導ができると考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） 私からは1点だけ、議案第21号 平成31年度勝浦市水道事業会計予算についてお伺いいたします。323ページ、給水収益7億6,888万円とあります。また、当初予算（案）の概要というところで、45ページに給水収益の対比表がのっておりますが、平成27年度からの対比表を見ると、給水収益が微減しているということだと思います。そこで質問ですが、給水収益あるいは給水人口の減少に歯どめをかけるために、どのような対策をお考えか、お聞かせください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大野水道課長。

○水道課長（大野 弥君） お答え申し上げます。給水収益については、予算の概要の説明書のほうにものせてあるとおり、年々厳しい状況にあります。大きく人口の減少が挙げられると思うんですが、そんな中、うちのほうの対策としては、人口が減っても、大きな工場とか、小売店とか、そういうのが進出してくれば、また給水量も上がると思うんですけれども、そういう要素がない中では、まずは費用を抑える。有収率が低いので、有収率を改善して全体的な収益を上げていこうと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） 私、議員になってから8年間、同僚議員と市の執行部の皆さんの水道事業にかかわる議論を聞いておまして、確かに勝浦市の水道料金は高いものですから、それを少しでも安くするために一般会計から繰り入れを行ってでも水道料金を下げるべきという議論、なるほどなと思ったこともあります。しかし一方で、勝浦市の水道料金が高い理由というものもあると思うんです。それをしっかり市民の皆さんにPRすることが大事なのではないかと思うんです。

昭和10年から勝浦市の水道事業が開始されたというところで、千葉県内で見ても非常に古い水道設備であるというふうに思います。それを維持管理していくためにも莫大な経費がかかるということもありますし、そんな中でしっかりと純利益を上げているというすばらしい企業体なわけですから、そういった企業努力をしっかりと市民の皆さんに知っていただくことがまず大事だと

思うんです。

それに加えて、一般会計から繰り入れを行えば、今、勝浦市の経常収支のほうは大体80%台後半から90%台前半だと思うんですけれども、そうした厳しい財政状況の中で、一般会計から水道事業に5,000万円なり1億円なり繰り入れを行ってしまえば、さらに財政の柔軟性が失われてしまう、市民サービスができなくなってしまうという現状もあると思うんです。

そうした状況の中で、そういう正しい情報を、なぜ勝浦市の水道料金が高いか、でも、しっかりと企業体として事業の利益を上げているんだと、だから、こういうサービスをやっているのだから市民の皆さんも納得してくださいと、水道事業に対する市民の理解を深めるというか、ファンを増やすというか、高いことに対しての納得をいただくための方策が必要ではないかと思うんですが、そこで質問ですけれども、例えば広報かつらのページの余裕があるときに、水道事業の概要について載せていただくとか、あるいは、水道課としてのホームページ、簡単なものをつくって、ふだんの仕事なり、高い理由などを載せてもいいと思います。あるいは、広報誌などを発行して、これはほかの自治体でもやっているところはあるんですけれども、水道事業に対する概要、そして水道料金がこういうふうにかかっているんだよという概要等々を、お金をかけずに広報することはできると思うんですが、この水道事業を市民の皆さんに対して理解を深めていただくために広報していくということについて、お考えはいかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大野水道課長。

○水道課長（大野 弥君） お答え申し上げます。水道料金が高い、私も水道課に来て2年たつんですけれども、直接、窓口でそういう声は余り聞いていない現状にありまして、そんな中、いろいろな報道とか、市内で回っているそういった情報誌を見ると、近隣と比較して高いということになっています。確かに県内でも一番高い状況にありますので、今後、市民の方に重い負担をしていただいているということをお前提に、より一層の理解を得られる方策として、どうして高いか、そういうところの周知について、内部で検討して、必要に応じてやっていきたいと思っております。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 私からは、国民健康保険の直営診療施設勘定の、264ページ、医師等賃金の中の臨時医師等賃金10日分に関連して、今、勝浦診療所も、私もたまに診察してもらうことがあるんですけど、先生は1人です。あとは臨時の看護師さんと事務長という3人体制でやっているように思うんですが、先生も人なので、今年、インフルエンザにかかったときに、先生はならないですかと言ったら、私はインフルエンザの患者を毎日診ているけど、ならないということをおっしゃっていましたが、医師1人なので、いざ、身に何かあった場合の対応として、どのようにご検討されているのか、また、そのための臨時医師が10日間分予算計上されていると思うんですが、この臨時医師について、どういう契約があって、例えば、その日の朝、現在の先生が急病になった場合の対応について、どのように対応されようとしているのか、お伺いをさせていただきます。

次に、介護保険特別会計の中で、最初に、介護保険の件は、概要書にも勝浦の現状が書かれています。今、第7期の介護保険事業計画が30年から32年ということでスタートした中において、介護保険料は3年に1遍見直しという中で行われていると思いますが、概要の40ページに、歳出の概要で、要介護認定者数の推移が記載されています。人口が3年前に比べると1,000人減っている中において、65歳以上人口は逆に増えている。そうしますと、当然高齢化率は上がって42%台

になってくるということであれば、介護を受ける、認定される方の率も、それに準じて上がっていくと思います。ということは、予算を組むに当たっても非常に苦しい部分が出てくるのではないかと思います。第7期中の平成31年も含めての見通しについて、わかる範囲でお答えいただきたいと思います。

あと、309ページに、家族介護慰労事業費10万円があるんですが、この事業内容について、毎年1人表彰かなにかしているのではないかと思いますけど、事業内容を、いま一度詳しく説明いただきたいのと、1人分の10万円が出ていますが、その事業内容によっては、毎年1人ではなくて、該当者、介護保険に甘んじなくて、家族でやっている方の功労者みたいな方は多数いると思うんですが、そういう方に対して、この慰労事業を、1人ではなくて、複数名にやってもいいんじゃないかと思いますので、その辺についてお考えをお伺いします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。国保直診勘定の医師等の賃金の関係でございますけれども、代替医師の賃金に関しましては、特に今のところ契約は行っておりません。ただ、以前は、千葉大医学部の医師の派遣をしてもらいまして、代替した経緯がございます。今後といたしましては、その辺の契約関係等について検討してまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。まず介護給付費の件でございますが、認定者数は、さほど変わってはいないんですけれども、増加するというふうに見ております。それで前年度に比べまして今年度の給付費も増加しておりますが、この要因につきましては、給付する、介護保険を利用される方が増加するだろうという見込みのほか、この10月から消費税のアップが予定されております。これに伴いまして当然給付費も上がる。さらに、その分が、新聞報道等によりまして、介護報酬、処遇改善に充てられるというところから、今回は上げた形で計画のほうもつくりまして、予算も上げているというところでございます。

もう一点、家族介護慰労金の支給事業の件でございますが、これにつきましては、要介護4、または5の重度の介護を要する高齢者、それと同居していること、そして、その介護する世帯が非課税であること、つまり、重度、寝たきりの方をお家で介護されている方で、しかも介護保険のサービスをお使いになっていない方、ショートステイなどは7日以内までは認めていますが、そういった中でサービスを使っていない方、そういう方に対しまして年額10万円を支給しようというものでございます。これにつきましては、平成25年度に1件ございましたが、それ以降、支給といたしますか、実際こちらのほうで支払ってはいないというのが現状でございます。つまり、4とか5になりますと、施設のほうに入られている方が多いのではないかと考えております。ただ、今後につきましては、当然こういう制度がございますので、今回1人ということ上げさせていただいたんですけれども、これが2人なり、3人なりに増えたら、それは当然該当すれば対象になる。補正とか流用とか、そういった形でも対象になりますので、支給するというのを考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 最初の勝浦診療所の先生の件ですが、臨時の先生の対応は、以前は契約があったけど、今はないということです。ただ、患者さんは毎日いるわけですし、そこに朝行ったら、今日は先生が急病で診療をしませんということがあると、勝浦診療所の信用度に影響しますので、

近隣の病院の先生なり、対応してくれる先生、千葉大といえはその日ですぐ対応できることではないと思いますので、検討しますということなので、ぜひとも早急な対応を検討していただければと思いますので、よろしくお願いします。

介護のほうについては、これから団塊の世代といいますか、私もそこに入るのかもしれませんが、昭和で言うと、二十四、五年生まれの方が75歳になるのはもう間もなくです。後期高齢者です。今その前段の高齢者が相当数増えている中で、介護を受けなければそれにこしたことはないんですが、高齢者の世帯の方、または単身の高齢者等が増えている現状を直視すると、介護という事業は重要な事業になってきますので、その辺を十分見極めた上で対応していただきたいと思っています。

あと、介護慰労事業については、平成25年に1件あったきりということですが、平成ももうこれで終わりますけど、対象が非課税世帯とかいろいろな条件があるようですけど、実際もつというんじゃないかと思うんです。その辺の調査も、通常の保健師の保健指導とか、介護サービスの事業の中で、こういう人たちがいるということを調査することも必要ではないかと思いますので、1人というか、いないということではなくて、そういうことをもう少しPRしてもいいんじゃないかと思いますが、それについてご見解をいただきたいと思っています。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。ただいまの家族介護慰労金支給事業の関係で、PRをとということでございました。確かに平成25年度に1件あったきり、ないということであれば、周知のほうも適正になされているのかなという疑問点は確かにございます。これに対しては、我々のほうでケアマネ部会とか、年に数回、勝浦地域を含めまして、勝浦に関係のあるケアマネを集めての会議等ございますので、そういうところでも介護保険の事業として周知していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） まず、冒頭に申し上げたいことは、日本共産党勝浦支部が行いましたアンケートで、市政への要望では、水道料金の値下げを初め、ごみ袋代、介護保険、国保税など、負担の軽減を求める要望や声が1位から4位を占めております。そういうことを大前提に質問をさせていただきます。

まず、議案第18号、国保会計についてであります。233ページの国民健康保険税の、特に滞納繰越金についてですが、その集め方において、昨日ご質問した市税等の滞納繰越金の集め方とは違う、独自の集め方があるのかどうかについてお尋ねします。

次に、同じページの国民健康保険税全般ですが、国保税の引き下げにつきましては、どのようにすれば引き下げることができるのかについて、ご見解を伺います。

次に、20号、介護保険について、295ページ、介護保険料の滞納、これは普通徴収の対象者の要件と、その方々の滞納繰越金をどのように集めているのかについて伺いたいと思います。

同じページの介護保険料全般ですけれども、これはどのようにすれば引き下げることができるのか、見解を伺いたいということです。

次に、21号の水道事業ですけれども、341ページで、給水収益の中で水道料金として記されておりますが、ほかの2つの会計と違って、滞納繰越金が別に計上されておられないんですけれども、水道料金の滞納繰越金はどれぐらいあって、それをどのように集めているかを伺いたい。

同じページですが、給水収益の水道料金について、これもどのようにすれば値下げをすることができるのか、ご見解を伺いたい。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） お答えいたします。まず、国保税の滞納繰り越し分の集め方ということですが、うちの税務課徴収班では、税以外、国保税も含め、国保、後期、介護、それらを一元的に徴収班で収納しております。税システムにおいて持っている滞納繰り越しの履歴も、市税であれば市民税であったり、軽自であった、固定とか、そういったものと一緒に国保や介護保険料もありますので、集め方というのは、基本的には、滞納のある方に、まず未納となった場合には督促が出て、督促の後に催告書が出ていく。その間、何ら納付の相談がなければ、こちらから夜間の電話催告で納付を促したり、徴収努力をしていますけれども、最終的には、滞納処分としての差し押さえもあり得るとい形になります。

それから、介護保険料の普通徴収の要件というご質問でありましたが、介護保険料は、年金からの特別徴収が基本となっておりますが、普通徴収となる場合については、年額18万円未満の方については、納付書や口座振替による、いわゆる普通徴収となります。滞納等の集め方については、先ほどの国保と同じように、特段変わったものはございませんけれども、どうしてもお納めいただければ、滞納処分のほうの執行に入っていく。

あと、半年を超えてきますと、国保の場合については短期被保険者証、1年間全く納入に対して誠意が見られない場合は、資格者証への切りかえ等を行っている事例がございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。国保税の引き下げの見解についてということですが、現実の国保は、被保険者数が減少している、また、1人当たりの医療費も増加傾向がございます。国保税を引き下げるのはなかなか厳しい財政事情でございますけれども、まずは、医療費の抑制ということで申しますと、特定健康診査の受診率を向上させるとか、糖尿病性腎症、糖尿病に由来する腎臓病の重症化の予防、ジェネリック医薬品の普及、あと、運動で申しますと、健康ハツラツ・フィットネス教室の募集とか、そういう事業を実施しまして、医療費が削減できれば保険税を下げることも可能ではないかと考えます。

また、公費負担の増額につきましても、引き続き機会を捉えまして、国のほうへ要望してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） 私からは、どうしたら介護保険料を引き下げることができるかという点につきまして、お答え申し上げます。まず、先ほどの市民課長の答弁と同じように、高齢化率が増加している状況でありまして、それに伴いまして要介護認定者も増える。そうなりますと介護サービスを利用される方も増えるということで、どうしても給付のほうが増えていくという傾向は否めないというように考えております。

そうしますと、どうしたら引き下げられるかということになりますと、給付のほうを下げる努力をすればいいということでございます。これは、使わせないというわけではありません。高齢者の方が、この勝浦市で健康で生き生きと暮らしていける、そういうところを支援していく。そうすれば給付も下がりまして、保険料も下がるというふうを考えております。

そのために、介護保険特別会計の中では、地域支援事業といたしまして、認知症対応施策、認

知症予防の施策、また、体操といたしましては、勝浦いきいき元気体操の普及、そういうことに努めております。こういうことで、高齢者の方には、この勝浦市で元気で生き生きとくらしていけるように、そういう市をつくっていく、そういうことで努力をしているところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大野水道課長。

○水道課長（大野 弥君） お答え申し上げます。滞納分がどのぐらいあるかということですが、未収金については、予算書の334ページに貸借対照表がのっているんですが、334ページの流動資産の（2）未収金という形で、平成31年度末、うちのほうが見込んでおりますのは6,957万円になります。

あと、どういう状況で料金を引き下げることができるかというご質問ですが、勝浦市の水道事業については、毎年収益を計上しております、純利益で申し上げますと、平成27年度が5,314万円、平成28年度が4,461万円、そして平成29年度が3,230万円と、毎年努力して純利益を確保しております。平成30年度についても予算編成時では2,080万円ぐらいの純利益が出るのではないかと見込んでおりますが、このように毎年純利益を確保しておりますけれども、今後、老朽管の布設替え工事とか、老朽施設の改修工事などが入ってくるが見込まれる状況にあります。それと、先ほども話に出ましたけれども、人口減少が要因として給水収益の増加が見込めない減少傾向が続いておりますので、こんな中で水道料金を引き下げるとは、現状では非常に厳しいと認識しております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） 徴収については、一元的に税務課のほうで扱っておられるということなので、水道料金の未収金に対する徴収も税務課なのか、水道課なのか、それと、水道課であるとするれば、どのようにして未収金を集めておられるのか、滞納処分当たるものは何なのかをお伺いしたいと思います。

それと、国保のほうの滞納処分として、半年後に短期保険証、1年経過後に資格証明書というのは、それは滞納繰り越し分に対する半年、1年なのか、現年度分で半年間未納があれば即座に短期保険証なのか、どちらなのか区別をお尋ねしたいことと、介護保険の場合、滞納がある期間経過した後に、利用が制限されたり、利用料についての負担割合が違ってくるかあると思うんですが、それは滞納処分に当たるのか当たらないのか、その辺もお尋ねしたいと思います。税務課がその処分をなさるのか、担当課がなさるのか、そのことも含めてお尋ねしておきます。

続いて、どのようにしたら引き下げできるのかをお尋ねしましたが、総じて、いろいろお答えがあったんですが、国保につきましては、あえて一般会計から法定外繰り入れが方法の一つとしてあると思うんですが、あえてそれをお触れになりませんでした。何ゆえなのか、うっかり漏らしてしまったということであれば、もう一回ご答弁をいただきたいと思っております。

それから、介護保険につきましては、3年ごとに、右肩上がりで上がっているわけです。高齢化の進行とともに、際限なく保険料が引き上がる仕組みになっている。根本的な原因は、保険料負担と公費負担の割合が5対5、50%対50%という比率があって、給付額が上がれば上がるほど5対5で保険料負担に降りかかってくるということがあるのではないかなと思うんです。ですから、利用者と公費の負担割合を5対5が永久不変のものとしなくて、公費を6割以上へと拡大する、これは根本的な解決策なのだろうと思うんです。そういう点についてのご見解を伺いたいと思

ます。

水道事業につきまして、値下げの方法として、一般会計からの繰り入れと県の高料金対策補助金の活用、これは決定的だと思うんです。勝浦市が県内一高い理由も、高い地域である長生、夷隅、安房の中でこれをずうっとやってこなかったということが要因としてあると思いますので、一般会計からの繰り入れと県の高料金対策補助金の活用についてのご見解は、最初の答弁で十分なされていないので、改めて、このことについて、どうお考えなのかを伺っておきます。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） お答えします。先ほど私が一元管理を税務課で行っていますと申し上げましたのは、市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者保険料の部分で、水道料金の未納、滞納については水道課で取り扱っております。一元管理というのは、そちらの範囲でというご理解をお願いします。

それから、国民健康保険税の未納に対する短期被保険者証の交付については、資格者証明書及び短期被保険者証の取扱要領で、先ほど私、6カ月の未納だと申し上げましたけれども、納期が過ぎても納付されなかった場合については、まず最初6カ月の短期被保険者証を交付するという取り扱い。先ほどのご説明は6カ月未納が続いたら短期被保険者証と申し上げましたけれども、未納があった場合については、まず最初に6カ月の短期被保険者証から始まるということで、訂正させていただきます。

滞納繰り越し分が短期被保険者証や資格者証の条件かといえば、現年課税分であっても納期内にお納めいただけない状態が続けば、納付に対してご説明、誠意のある対応がされない場合については、まず短期被保険者証から始まってくるので、滞納に陥らず、現年課税分の保険税についても対応せざるを得ない場合はございます。

資格者証については、1年を超える未納が続いた場合について、新しく保険証が切りかわる時期に、納付ができない特別な事情があるか、そういう弁明の機会もありますよという説明文と、一括納付は困難である特別な事情に関する届出書という用紙もお送りして、そういった送付に対しても何ら反応がなく、納付されない状態が続くという形であれば、資格者証に切りかわっていくこととなります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。私からは、国保税の引き下げのために一般会計からの法定外繰り入れを何で入れなかったのかというご質問でございますけれども、平成29年12月に県が策定しました千葉県国保運営方針の各論の中で、財政運営に係る基本的な考えと取り組みの中で、決算補填等を目的とした法定外一般会計繰り入れは、保険給付と保険税負担の関係が不明瞭となること、また、被保護者以外の住民に負担を求めることとなることから、解消・削減を図るべきであるが、法定外一般会計繰り入れの早急な解消・削減は、被保険者の保険税負担の急激な増加につながる場合もあることから、地域の実情を十分に勘案し、計画的に行う必要がある。このため、市町村は、決算補填等を問題点とした法定外一般会計繰り入れについて、その必要性や額の妥当性などを改めて整理・検討した上で、保険税収納率の向上、医療費適正化の取り組みなどの推進や県が提示する標準保険税率を参考に適正な保険税率を設定することにより、住民の理解を得ながら、計画的な解消・削減に務めることが必要であるとされております。

本市といたしましても、この県の運営方針に従いまして、法定外一般会計の繰り入れを行う考

えは現在ございません。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。私からは2点、利用制限の関係と、法定外繰り入れの関係についてお答えいたします。

まず、介護保険料の滞納に伴います利用制限でございます。確かに制度は、1年以上滞納した場合は全額自己負担。申請により、ご本人様のほうに保険給付分はお返しします。また、1年6カ月滞納する場合とか、2年以上滞納する場合、そういうところでいろいろな利用制限が発生しております。これは滞納処分かどうかということでございます。明確なお答えをできなくて申しわけないですが、確かに介護保険料の滞納に基づく処分ではございますので、そうとれば滞納処分と言えるかと思えますし、また、これは介護保険のサービスの利用制限でございますので、介護保険上の処分というような感じ、どちらにもとれるような感じで、明確なお答えをできなくて申しわけないですが、いずれにいたしましても、滞納すると、そういった利用制限はかかることになっております。

ただ、現状といたしましては、そういった方が介護保険の利用申請に來られた場合につきましては、納付相談をしていただきまして、納付の意思を示した、あるいは納付計画を立ててもらって、納付をしているのが確認できましたら利用制限はかけない。いわゆる利用制限はかけていないのが現状でございます。ですので、滞納者が來られましても、こちらのほうで制限をかけるということは、現在やっております。

もう一点、法定外繰り入れの件でございます。現在の公費負担5割から6割への拡大をとということでございますが、確かに介護保険を運営する立場から言えば、公費負担が増えるということは大変ありがたいことではございますが、ただ、介護保険制度というのは、介護保険法の中に書いておりますが、国民は、共同連帯の理念に基づき、介護保険事業に関する費用を公平に負担するものとする。それが前提となっております。それに対しまして公的な責任もあるだろうということで公費が投入される。それが5割ずつというふうな制度となっていると理解しております。ですので、何分にも、これにつきましては国の制度でございますので、国の動向によって対応をしていきたいと考えているところでございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大野水道課長。

○水道課長（大野 弥君） お答え申し上げます。水道料金の未納については水道課で対応しております。未収金が発生すると、その月に督促状をまず送ります。それでも納めない方がおられますと、2カ月分の滞納が発生すると、さらに催告書を送ります。その催告書を送ったときに、納入がないと給水を停止しますよという予告もするんですが、その催告書を発送してもなおかつ納めなくて、3カ月以上の未納が発生した時点で給水停止予告通知書というのを発送して、そうするといろいろな反応がありますので、使用者からいろいろな相談があったりして、そのやりとりをして悪質なものと、いろいろな事情がある方については配慮するときもありますが、納める能力があるのに納めない方については、予定どおり給水を停止するという手順でやっております。

滞納処分については、今言ったように、滞納が発生したときに、うちのほうでは最終的に給水を停止するという対応をとっているんですが、それでも納めない方については、今のところ、裁判等で争って徴収したという事例は、私のほうでは認識しておりません。

あと、引き下げに当たって、一般会計からの繰り入れと、県の高料金対策補助金を活用した引

き下げですけれども、現状、水道会計は、総務省が示している一般会計からの繰り出し基準、その繰り出し基準内の繰り入れは一般会計から受けておりますが、近隣と違って、基準外繰り入れは受けていないという現状でありまして、それを活用したらどうかということですが、これは、再三うちのほうで答弁しているように、一般会計のほうの財政的な問題もありますし、水道事業は公営企業会計ということで、本来、独立採算制が原則なので、その原則をまずは堅持して進めていこうという考えでありますので、それを活用しての引き下げは、今のところ、毎年この高料金対策を活用しての引き下げについては、県のほうから照会がございます。その照会のとき、うちのほうも、今、水道会計も厳しい状況に置かれておりますので、公営企業の大原則というのはありますが、これについては毎年、一般会計の財政担当と、その可能性について協議しております、今後もその協議はしていこうと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 質疑の途中ではありますが、午後2時10分まで休憩いたします。

午後1時57分 休憩

午後2時10分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○3番（藤本 治君） では、最後に、税務課長に伺いたいのは、納付相談の中から生活相談に結びつけた方があるかどうかということでありまして。

それから、水道課長にも同じ質問、水道の未収金の中で、納付相談をしながら生活困窮のために水道代が払えないということで、その方の状態が生活保護に該当するような方があって、それを生活相談に結びつけた方が、未納者の中に今年度あったかどうか。もっと古くさかのぼってありましたよという場合もご紹介いただきたいと思っております。

次は、国保税の引き下げについて、課長は、県の方針をるる述べられて、それに従うということで、一切それに反することはしないような言い回しをされたんですけども、県の方針は絶対従わなくてはならないというものではないと思うんです。そういう方針はあるけれども、それぞれの市町村が自主的に判断すべきものであって、そういうふう to それぞれの市町村は対応していると思うんです。

それから、赤字補填のための法定外繰り入れということを言われましたけれども、赤字補填ではない法定外繰り入れは認められるものとして県の方針にもあると思うんです。そこで、いわゆる特定の目的を持った均等割の減免とか、そういうことを選択している自治体もあると思っておりますので、何が何でも法定外繰り入れはしないというか、県の方針がしないようにしろと言っているから、勝浦市はそれに従って、県の言うとおりにやりますという答弁のように聞こえたんですけども、それは訂正していただく必要があるんじゃないかと思うんです。一般会計から法定外繰り入れも、それぞれの市町村が自主的に判断する選択肢の一つとしては否定されるものではないということではないかと思っておりますけれども、それさえも否定されるのかどうかをお伺いしたいと思います。

それから、介護保険につきまして、確かにこれは国の制度でありますので、今の50%、50%という負担の比率を、これは国の制度として変えなくてははいけません。ですから、国政の問題として、今度の選挙とかを通じて変えていくべきものでありますけれども、国保税の場合に、国庫負担の引

き上げを、あらゆる機会を捉えてやっていただいているわけですが、介護保険につきましても、国、県に対する意見具申の場があれば、この5割、5割は永久不変のものとせず、公費負担を拡大する方向で改善を求めるという点で、国の政策変更を迫る意見の表明をぜひやっていただきたいと思うんですが、そのお答えをいただきたい。

水道料金の引き下げについて、一般会計からの繰り入れと県の高料金対策補助金の活用については、毎年照会を受けて、水道課長と財政課長で協議をして、その都度、今の選択をされているということですが、これは水道課長にお聞きしても、財政課長にお聞きしても酷な話だと思えますので、それぞれが今年から高料金対策をやっというということになるとすれば、市長の了解なしにはできないと思うんです。長生、いすみ、安房の数ある市町村の中で、唯一、勝浦市は、そのそもそもである料金引き下げのための財源を一般会計から水道会計に繰り入れていないわけですが、改めて、それをしない理由を市長にお伺いしたい。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） お答えします。生活困窮者等が税務課に相談があった場合の福祉への連携についてというお尋ねでございますけれども、税務課では、市税等の納付困難な方が納付相談に来庁された場合や、逆に、納付が滞っている方について来庁を促すことによって納税者と接触が図れた場合には、生活実態や収入、支出の状況を聞き取ることで、滞納解消に向けた相談を行っておりますけれども、その中で、生活困窮度合いが高いという系の判断により、福祉課のほうに相談するようアドバイスをして、福祉課に実際にご案内した例が、年度は二、三年前に1件あったと。直近の事例では、夫婦の年金を生活の糧としていましたけれども、夫の死亡によって急激に年金受給額が減少して生活困窮度合いが増したという相談に見えた方がいらっしゃいまして、夫死亡による遺族年金の額を調査しまして、その結果、生活困窮度が高いということであれば、うちのほうとしては、今後、その調査結果に基づいて福祉部門に相談する予定の方が、今実際に1件相談に来られているという状況でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大野水道課長。

○水道課長（大野 弥君） お答え申し上げます。水道料金の納付相談の過程で生活保護に結びついた事例があるかということですが、私のほうでは把握しておりません。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答えいたします。法定外繰り入れにつきまして、これは各市町村が自主的に判断をするものであるということについてでございますけれども、この千葉県国保運営方針につきましては、県内各市町村も参加しまして、一緒に協議をして策定した計画方針でございますので、それに従って法定外繰り入れは行おうという考えはないという答弁をさせていただきました。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大森介護健康課長。

○介護健康課長（大森基彦君） お答え申し上げます。私のほうからは、公費の負担割合の引き上げ、これをあらゆる機会を通じて国のほうにというお話でございました。現状を申し上げますと、確かに公費50、保険料50。ただ、勝浦市の場合におきましては、まず調整交付金、国のほうは25%であります。そのうちの5%を使って、高齢者が多いところに大目に配分しております。ですから、勝浦市につきましては、給付費に關します負担につきましては、国が20%で、調整交付金が大体7%ぐらい来ていますから、要は25%を超えるお金が入っているところでございます。

さらに、消費税増税に伴う保険料の軽減負担、これは一般会計から入っております。第1段階が調整率0.5のところを0.45、その差の0.05は一般会計から負担、それに対しまして国、県が合わせて4分の3負担をしているところでございます。これは、今年10月の消費税が増税になりますと、第1段階が0.5から0.3、第2段階が0.75から0.5、第3段階が0.75から0.7というふうに下がります。これにつきましても、同様に一般会計から繰り入れが行われるということですので、50%以上は入っているというのが現状でございます。

ですので、そういうことも加味しまして、ただ、あらゆる機会であるということでございますが、この辺につきましても、状況を見極めて判断をさせていただければと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 水道の高料金対策の一般会計からの繰り出しの件ですけれども、従来から答弁させていただいておりますけれども、これは一旦、一般会計から入れますと、ずうっとと続くわけございまして、今の本市の財政状況に鑑みますと、ちょっと厳しいということでございます。今現在、県水との用水の供給統合なり、末端給水のいろいろな統合がありまして、それが実現しますと、水道料金も下がるということでございますので、ちょっと我慢いただきたいというふうに思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） 以上をもちまして、各会計予算の質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第17号ないし議案第21号、以上5件につきましては、7人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） ご異議なしと認めます。よって、本案の5件につきましては、7人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

ただいま設置されました予算審査特別委員会の委員の選任につきましては、勝浦市議会委員会条例第5条第1項の規定により、磯野典正議員、岩瀬義信議員、末吉定夫議員、土屋元議員、照川由美子議員、藤本治議員、丸昭議員、以上7人の議員を指名いたします。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、議案第22号 市有財産の譲渡について、議案第23号 市道路線の認定について、以上2件を一括議題といたします。

本案につきましても既に提案理由の説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、質疑に際しましては、議案番号をお示し願います。ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○1番（鈴木克己君） 議案第22号 市有財産の譲渡についてということで、宿戸のやすらぎの家が今回提案されていますが、まず、これを譲渡するに至った経緯についてお聞きします。

2点目として、譲渡されるのでしょから、譲渡されるとした後には、宿戸区は地縁団体ということになっていると思いますが、その確認と、地縁団体であれば、宿戸区に登記できるということになりますので、登記後の固定資産税の取り扱いはどのようになるのか。

それと、土地についてはどのようになっていたのか、もう一度ご説明いただきたいと思います。一旦譲渡されれば、宿戸区の所有権が移転されるわけですので、その後の修繕等は全部区で行うべきものになりますので、その辺の話し合いはどのようになっているのかについてもお伺いします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。やすらぎの家の件でございますが、これに関しましては、現在、市から宿戸区へ管理の委託業務を締結しておりまして、この契約の更新時に私ども市側から区長さん、役員さんに対しまして、他の例でも、市有財産を地元へ譲渡した例もございます。区といたしましても、その辺についての意向を協議いたしまして、地元側でも協議し、私どものほうでも譲渡するにはどのようにしたらいいかという検討を重ねまして、それら相互で合意が整いまして、今回議案として提案させていただいたところでございます。

また、2点目の地縁団体の件でございますが、宿戸区は既に地縁団体の登録は済んでおりまして、これが議案議決になりますと、私どもと宿戸区で譲渡の契約をした後、宿戸区という名称で登記の手続を進めてまいる考えでございます。

残ります土地につきましては、この土地は宿戸区となっております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） 私のほうからは、固定資産税の取り扱いについてご説明いたします。現在、市で持っておりますことから、地方公共団体が所有する不動産については非課税となっておりますが、認可地縁団体に譲渡された後の固定資産税については減免という形で、結果的に税金は課税されないという扱いになります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第22号は、総務文教常任委員会へ、議案第23号は、産業厚生常任委員会へ、それぞれ付託いたします。

請願・陳情の委員会付託

○議長（岩瀬洋男君） 日程第2、請願・陳情の委員会付託であります。今期定例会において受理した請願・陳情は、既にお手元へ配付した請願・陳情文書表のとおり、所管の常任委員会へ付託いたしましたから、ご報告いたします。

休 会 の 件

○議長（岩瀬洋男君） 日程第3、休会の件を議題といたします。

明3月6日から13日までの8日間は、委員会審査等のため休会といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） ご異議なしと認めます。よって、3月6日から13日までの8日間は休会することに決しました。

なお、各委員会は、会期日程表に基づきまして付託事件の審査をお願いいたします。

3月14日は、午前10時から会議を開きますので、ご参集をお願いします。

散 会

○議長（岩瀬洋男君） 本日はこれをもって散会いたします。

午後2時26分 散会

本日の会議に付した事件

1. 議案第17号～議案第23号の上程・質疑・委員会付託
1. 請願第1号・陳情第1号～陳情第3号の委員会付託
1. 休会の件